

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その1）

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------------------	--------------------------	-----	--

第七号の二様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第十条の二関係）〔別紙四十〕

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算			事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑱) ②					
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の㉑) ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑥+⑦ ⑧		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除未済外国税額 ⑩		当期分	/	/	
	当期分として算定した法人税割額 (⑱又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑪		計	⑩ 円	円	
	当期において控除する外国税額 (⑪若しくは⑨+⑩のうち少ない額又は②) ⑫					

各道府県ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の従業員数	控除すべき 外国税額 ⑯	各道府県ごとに 算定した法人税割額 ⑰	各道府県ごとに 控除する外国税額 (⑯又は⑰のうち少ない額) ⑱
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				⑰	⑱